

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	5,412,679	5,363,704	実質収支比率	5.6	6.6		
市町村名	大木町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	5,181,887	5,130,121	經常収支比率	88.0	86.7		
					首都	×	歳入歳出差引	230,792	233,583	(※1)	(94.8)	(93.5)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	54,448	25,363	標準財政規模	3,144,394	3,135,587		
					中部	×	実質収支	176,344	208,220	財政力指数	0.50	0.49		
人口	22年国調(人)	14,350	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-31,876	23,078	公債費負担比率	11.7	10.4		
	17年国調(人)	14,282			山振	×	積立金	10,000	93,000	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	0.5			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	14,557	第1次	22年国調	883	1,006	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	14,481		17年国調	12.7	13.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-21,876	116,078	実質公債費比率	7.5	8.0
	26.01.01(人)	14,601	第2次	増減率(%)	-0.3				基準財政収入額	1,292,106	1,278,699	資金不足比率(※4)	-	-
	うち日本人(人)	14,532		22年国調	1,813	2,030			基準財政需要額	2,565,817	2,546,769			
	増減率(%)	-0.3		17年国調	26.0	27.9			標準税収入額等	1,642,644	1,637,866			
うち日本人(%)	-0.4	第3次	増減率(%)	-0.4				經常経費充当一般財源等	2,796,927	2,730,522				
面積(km ²)	18.44		22年国調	61.3	57.9			歳入一般財源等	3,622,942	3,715,221				
人口密度(人/km ²)	778													
世帯数(世帯)	4,470													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,218,851	5,091,753			
	市区町村長	1	7,200		一般職員	96	327,552	3,412	うち公的資金	4,941,836	4,779,129			
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	971,717	621,868			
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	8	28,288	3,536	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,070		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	272,129	272,033			
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	1	*	*	財政調整基金	1,863,000	1,853,000			
	議会議員	11	2,330		合計	97	329,969	3,402	減債基金	315,000	315,000			
						ラスパイレス指数			100.4	積立金現在高	1,411,440	1,408,440		
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	団体名						(※3)	
(1) 一般会計		(2) 大木町国民健康保険特別会計		(4) 大木町水道事業会計	(5) 花宗太田土木組合		(15) ひしのみ国際交流センター							
		(3) 大木町後期高齢者医療特別会計			(6) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合		(16) 大木町健康づくり公社							
					(7) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)		(17) サステイナブルおおき							
					(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)									
					(9) 福岡県自治会館管理組合									
					(10) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)									
					(11) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)									
					(12) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)									
					(13) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)									
					(14) 八女西部広域事務組合									

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,400,827	25.9	1,400,827	47.5	普通税	1,400,827	100.0	-
地方譲与税	72,203	1.3	72,203	2.4	法定普通税	1,400,827	100.0	-
利子割交付金	2,885	0.1	2,885	0.1	市町村民税	575,101	41.1	-
配当割交付金	9,203	0.2	9,203	0.3	個人均等割	22,917	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	5,140	0.1	5,140	0.2	所得割	489,937	35.0	-
地方消費税交付金	149,284	2.8	149,284	5.1	法人均等割	27,898	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	34,349	2.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	696,357	49.7	-
自動車取得税交付金	11,440	0.2	11,440	0.4	うち純固定資産税	692,541	49.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,902	2.6	-
地方特例交付金	7,996	0.1	7,996	0.3	市町村たばこ税	92,467	6.6	-
地方交付税	1,462,710	27.0	1,273,711	43.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,273,711	23.5	1,273,711	43.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	188,998	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,121,688	57.7	2,932,689	99.4	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,567	0.0	2,567	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	96,104	1.8	1,742	0.1	事業所税	-	-	-
使用料	33,988	0.6	3,668	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	36,272	0.7	4,934	0.2	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	628,284	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	587,763	10.9	-	-	合計	1,400,827	100.0	-
財産収入	39,188	0.7	2,921	0.1				
寄附金	11,213	0.2	-	-				
繰入金	4,353	0.1	-	-				
繰越金	233,583	4.3	-	-				
諸収入	129,237	2.4	870	0.0				
地方債	488,439	9.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	228,039	4.2	-	-				
歳入合計	5,412,679	100.0	2,949,391	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.0	96.6	99.0	96.2
(%)	年	98.9	97.1	98.9	96.7
		98.9	95.8	98.9	95.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	443,272	実質収支	52,883
上水道	8,418	再差引収支	17,720
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	1,854
交通	-	被保険者数(人)	3,523
電気	-	被保険者	102
国民健康保険	129,052	1人当り	120
その他	305,802	保険料(料)収入額	343
		国庫支出金	120
		保険給付費	343

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	87,916	1.7	-	87,916	
総務費	583,363	11.3	22,410	488,639	
民生費	2,066,462	39.9	133,380	970,865	
衛生費	460,961	8.9	40,385	399,520	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	439,686	8.5	163,529	296,304	
商工費	98,209	1.9	-	18,129	
土木費	221,618	4.3	135,899	134,656	
消防費	374,507	7.2	224,141	163,365	
教育費	417,902	8.1	17,719	405,614	
災害復旧費	6,565	0.1	-	2,444	
公債費	424,698	8.2	-	424,698	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,181,887	100.0	737,463	3,392,150	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,525,082	48.7	1,646,379	1,622,330	51.1
人件費	968,504	18.7	906,794	890,214	28.0
うち職員給	584,727	11.3	529,699	-	-
扶助費	1,131,880	21.8	314,887	307,418	9.7
公債費	424,698	8.2	424,698	424,698	13.4
元利償還金	424,660	8.2	424,660	424,660	13.4
内 うち元金	361,341	7.0	361,341	361,341	11.4
訳 うち利子	63,319	1.2	63,319	63,319	2.0
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
その他の経費	1,912,777	36.9	1,537,502	1,174,597	37.0
物件費	845,620	16.3	717,688	568,682	17.9
維持補修費	27,437	0.5	26,560	26,560	0.8
補助費等	504,948	9.7	426,723	279,226	8.8
うち一部事務組合負担金	184,867	3.6	158,792	158,313	5.0
繰出金	434,854	8.4	353,353	300,129	9.4
積立金	13,000	0.3	7,660	-	-
投資・出資金・貸付金	86,918	1.7	5,518	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	744,028	14.4	208,269	-	-
うち人件費	14,747	0.3	14,747	-	-
内 普通建設事業費	737,463	14.2	205,825	-	-
うち補助	494,591	9.5	60,938	-	-
うち単独	180,218	3.5	105,233	-	-
災害復旧事業費	6,565	0.1	2,444	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,181,887	100.0	3,392,150	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, other income, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, corporate debt, left-side income, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for combination name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, corporate debt, left-side income, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status and fiscal support of local public corporations and third sectors with columns for name, operating surplus, net assets, capital contribution, subsidies, loans, debt guarantee, and remarks.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, ratio, and internal remarks.

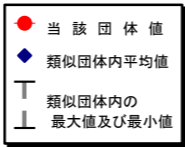
Table showing health index judgment ratios with columns for ratio name and values for fiscal year, early health index, and fiscal regeneration index.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

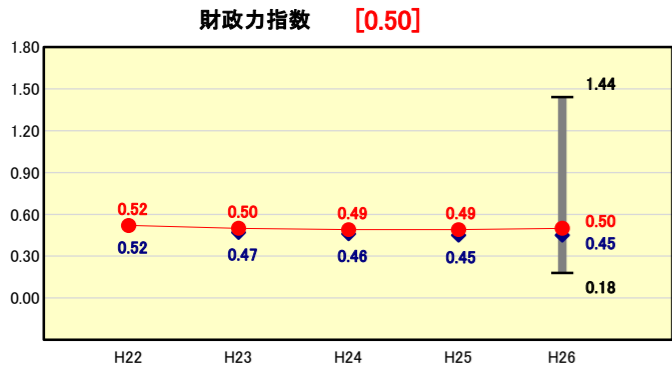
福岡県大木町

人口	14,557	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,481	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.44	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	5,412,679	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,181,887	千円	市町村類型	H22 III-2 H23 III-2 H24 III-2	
実質収支	176,344	千円	(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	3,144,394	千円			
地方債現在高	5,218,851	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

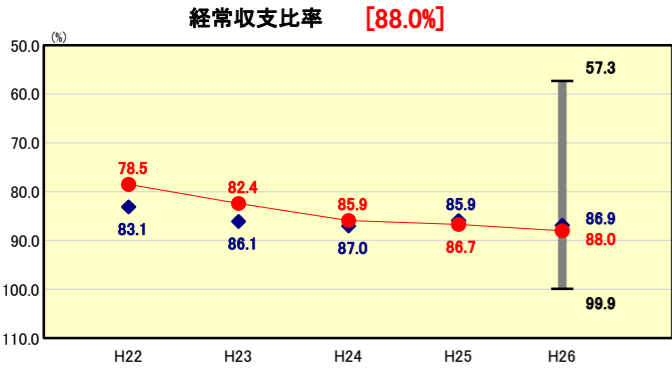
財政力



類似団体内順位 22/75 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

財政力指数の分析欄
 過去5か年は、類似団体における平均値とほぼ同じで推移しており、類似団体内順位もほぼ中位クラスを保っている。今後の歳入水準の維持に欠かせない町税だが、大きな増収アップは望めず、徴収率にしても高水準を保持しており、さらなる高みは望めない。
 現在の増収レベルを維持し、貴重な自主財源を確保するため、【うっかり(納め忘れ)をさせない、現年分の未納を確実に現年中に納めさせる】ことを基本方針に、コンビニ納付を開始するほか、今後も様々な取り組みを積極的にすすめることとしている。

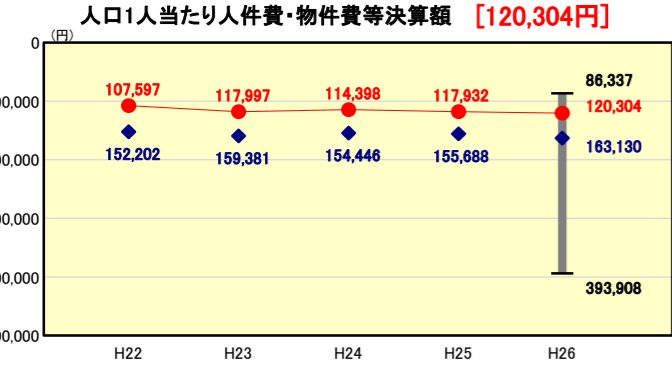
財政構造の弾力性



類似団体内順位 35/75 全国平均 91.3 福岡県平均 93.3

経常収支比率の分析欄
 非常勤職員の増加や委託事業の増(物件費)、元金償還の到来による公債費の増及び社会保障費の伸び(扶助費)を受け経常収支比率が上昇し、類似団体平均を上回るかたちとなった。比率の改善に向け、人件費においては職員の入れ替わりによる比率の良化が期待できるものの、退職者補充を必要最低限に留めること、物件費においては指定管理制度を主だった施設に概ね導入しており、人件費からのシフトがほぼ完了しているため、競争による経費の低減が期待できるものを中心に、事務事業評価をベースとする不断の見直しを行うこと、公債費においては現行の起債抑制策をより厳格にすすめることとしている。

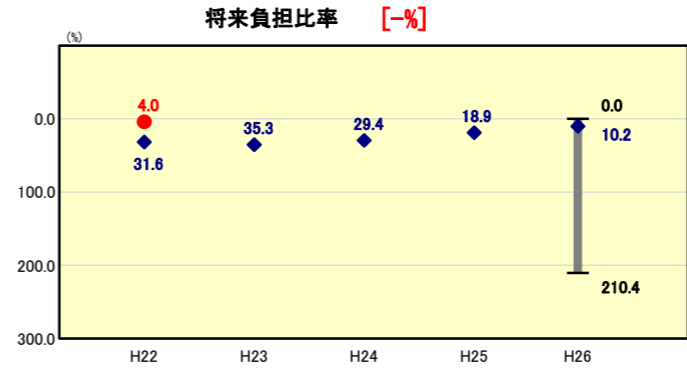
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/75 全国平均 119,984 福岡県平均 109,265

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 非常勤職員の増加による賃金の増や、新たな需要に対応する為の新規事業に伴う委託費の増により物件費が増加している。人件費の抑制については集中改革プランの実行などにより、一定の成果をあげてきているものの、今後老朽化に伴う大規模な改修を町有施設の多くが抱えており、今後も物件費が上昇していくことは避けられないことから、引き続き削減に努める。

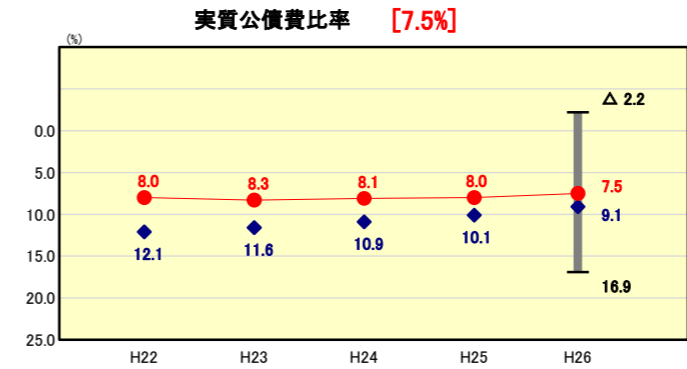
将来負担の状況



類似団体内順位 1/75 全国平均 45.8 福岡県平均 84.4

将来負担比率の分析欄
 地方債の現在高の上昇と債務負担行為の残額減少が相まって微増に留まった将来負担額に対し、(交付税算入見込額の増が主原因である)充当可能財源等がそれ以上に増加したことで、すでにマイナスであった実質的な将来負担額が更に良化し、4年連続「なし(マイナス)」となっている。
 しかし、公有施設の多くが老朽化し、その維持・更新費用が潜在的な将来負担として存在するため、今後も新規・継続事業に対する精査・点検を強化し、財政の健全な運営に努める。

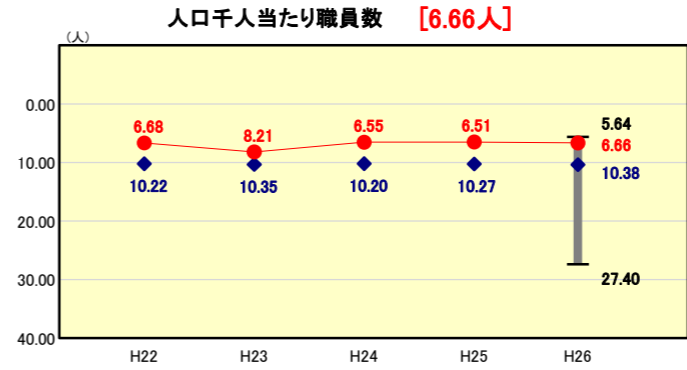
公債費負担の状況



類似団体内順位 33/75 全国平均 8.0 福岡県平均 9.8

実質公債費比率の分析欄
 債務負担行為の額がほぼ半減した平成24年度以降は、単年度ベースで見れば7%台で推移しており、当該値が3か年平均で算出されることから、今回マイナス0.5ポイントの良化となった。
 しかし、元利償還金に限れば前年度、当年度とも前年度比+5.7%、10.0%と、過去の同意債の元金償還の開始の影響で漸増しており、この傾向は当分続くものとして、今後の比率の上昇要因と認識している。今後も起債依存型の事業実施に陥らないよう、起債抑制策を講じ、投資事業のより厳格な取捨選択と適切な実施に努める必要がある。

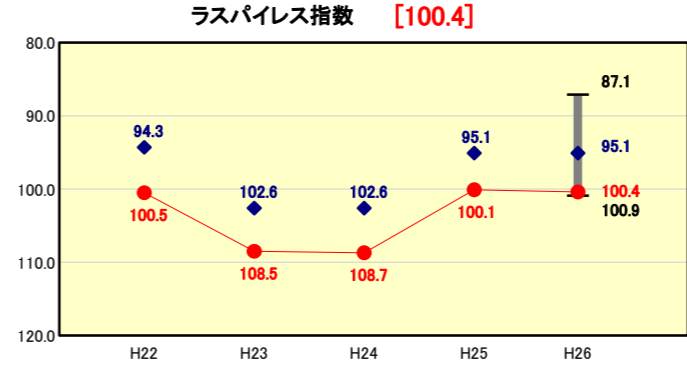
定員管理の状況



類似団体内順位 6/75 全国平均 6.96 福岡県平均 5.79

人口千人当たり職員数の分析欄
 現状は、類似団体の平均を大きく下回り、概ね適正な職員数と言える。今後も退職者の補充を最低限に留めるなどし、人件費の抑制に継続して取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 74/75 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 ここ数年、類似団体内での順位は最下位クラスであり、全国町村平均から見ても大きく上回っている。今後もより一層の給与の適正化への取り組みを進める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

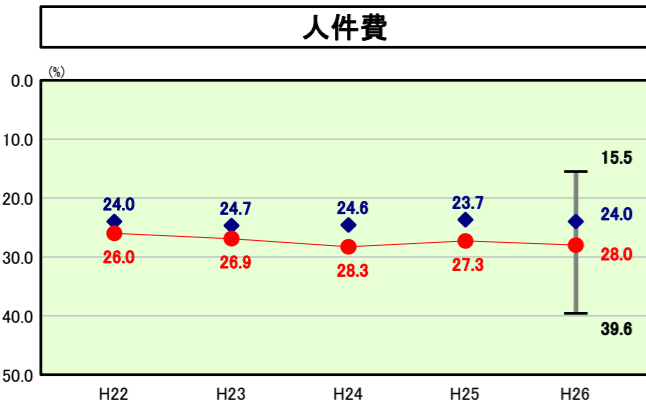
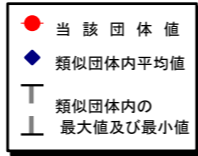
平成26年度

福岡県大木町

経常収支比率の分析

人口	14,557	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,481	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.44	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	5,412,679	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,181,887	千円	市町村類型	H22 III-2 H23 III-2 H24 III-2	
実質収支	176,344	千円	(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	3,144,394	千円			

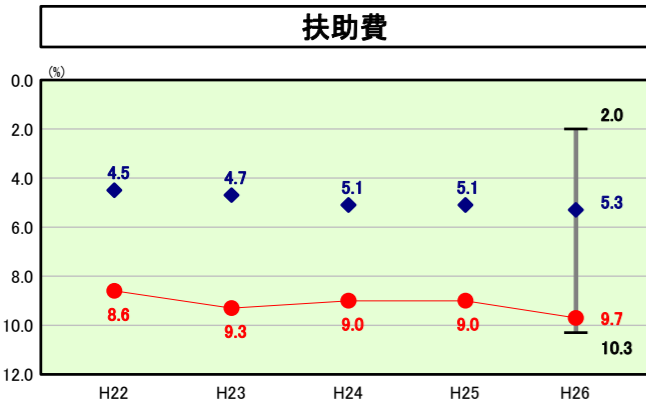
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



人件費の分析欄

平成21年度までの集中改革プラン及び平成23年度までの財政健全化計画で、職員数減による人件費の削減は一応の成果を得ている。それでもいまだ高水準であり、公共サービス部門の民営化をさらにすすめる議論を、施設更新時期をタイムリミットとするなど、一歩踏み込んで議論していく必要がある。

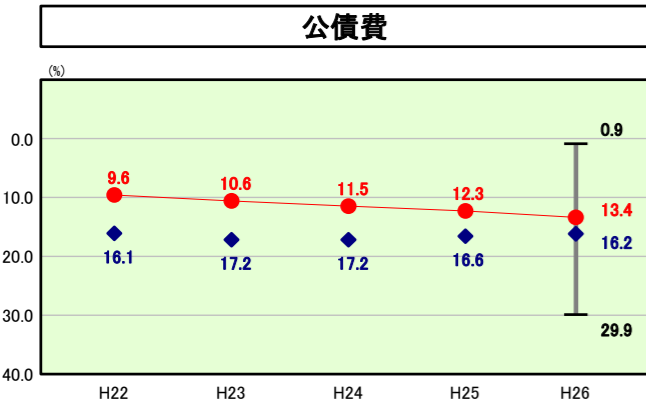
また、公共施設の指定管理が定着し、人員配置に見直しの余地が出てくることを想定しており、全体の職員数についての新たな見直しも、時期を失することなく行っていくつもりである。



扶助費の分析欄

子育て支援の重要性から、本町の施策の柱として保育料の軽減に長年取り組んでおり、類似団体との比較でも、扶助費単体で見た場合の経常収支比率は高いものとなっている。

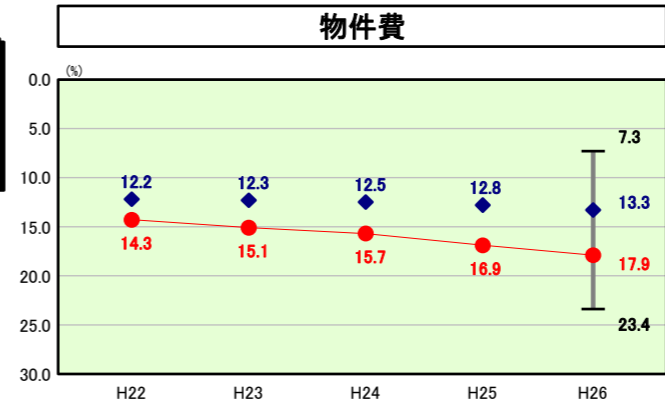
また、前年度決算額との比較では自立支援給付費をはじめ、多くの支出科目において増傾向にあり、新規の事業がなくても決算額は増加を続け、合わせて充当される一般財源等も増え続ける現状であり、よりきめ細やかな、より個別具体的な施策の実施と、経費の上昇傾向への歯止めを両立する方を必要としている。



公債費の分析欄

従来より、起債抑制策を講じ政策・施策の優先度に基づいた大型投資事業の取捨選択に努めてきており、全国平均、県平均及び類似団体内平均を下回っている。

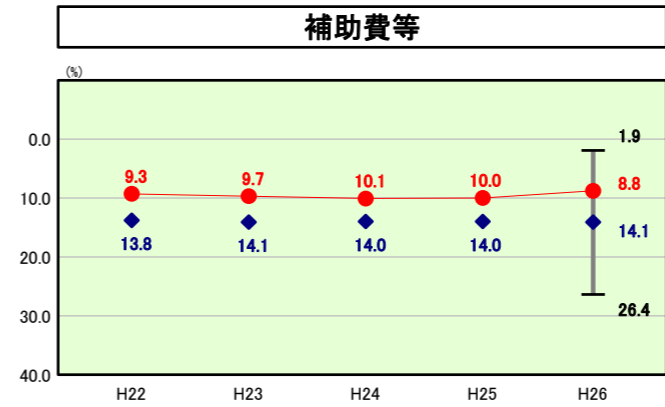
それでも漸増傾向はしばらく続く予想され、将来的には公共施設の大規模改修及び更新の費用も嵩んで来ることから、今後より一層、公債費負担の健全性維持を念頭に、適切な範囲内で起債を活用していくこととする。



物件費の分析欄

従前分については、工夫して費用を圧縮し、削減に努めているが、新たな需要への対応分として非常勤職員が増えたり業務委託が発生したりすることによる増額が上記減額を上回り、結果物件費が増加している状況である。

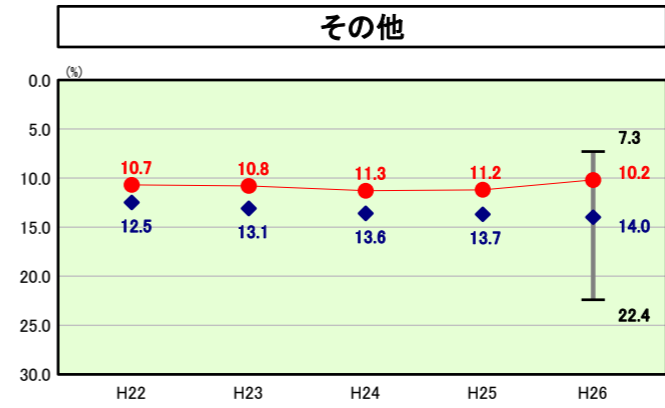
コンピューター関連の更新費用や新たな指定管理者制度の導入などを含め、やむを得ない出費と考えており、今後なかなか減らせない費用ではあるが、取り組むべき事業の取捨選択を更に厳に行い、実施事業においても優先順位を明確にし、膨張を防ぐ手立てを強化・継続していく。



補助費等の分析欄

全国平均、類似団体平均、県平均のいずれに対しても下回った数値となっており、比較的堅調に推移していると言える。

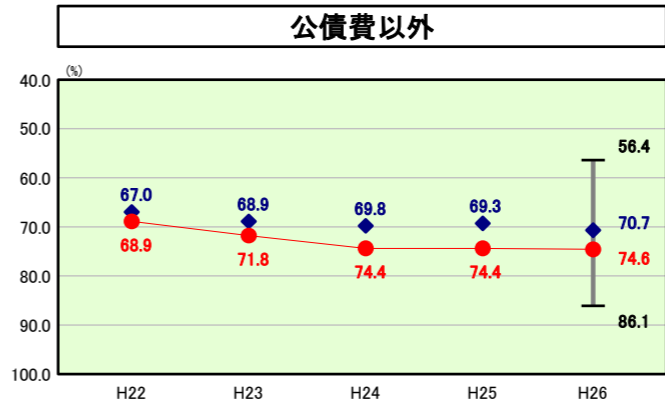
今後も一定の役割を終えた補助制度については随時見直し又は廃止し、新規の補助制度創設についても、その適否については明確な基準に基づき決定するなど、適正な運用に努める。



その他の分析欄

その他の費用に係る経常収支比率は10.2%といずれの指標も下回っている。

しかし、今後国民健康保険特別会計への財政支援である法定外繰出や、水道事業において計画される管路更新事業への出資など、長期的に多額の費用がかかることが想定されることから、国民健康保険税や水道料金の値上げによる健全化・適正化を図り、一般会計からの負担を軽減できるよう努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外の支出が経常収支に占める割合については、公債費の経常収支比率が低いこともあり、いずれの指標をも上回り74.6%となっている。

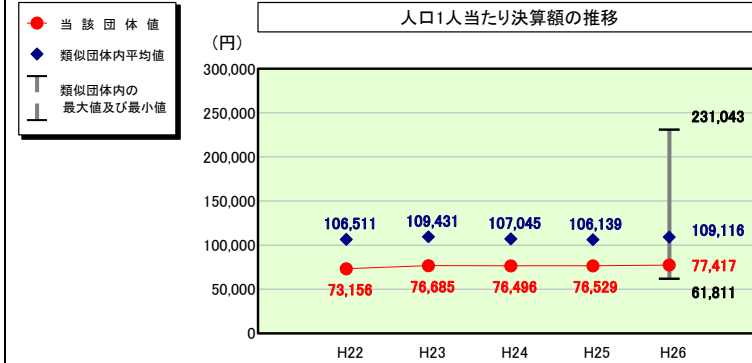
今後増大することが避けられない扶助費(少子高齢化に伴う老人福祉関連費や障害者の自立支援給付費)をはじめとする、経常経費全体の上昇に歯止めをかけるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県大木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



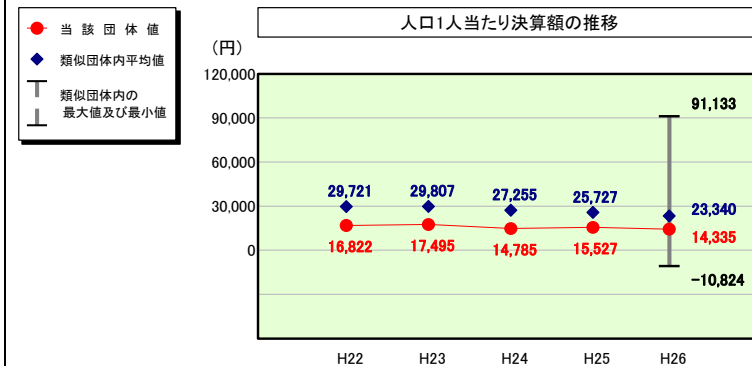
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	968,504	66,532	89,595	▲25.7
賃金(物件費)	115,503	7,935	8,996	▲11.8
一部事務組合負担金(補助費等)	111,989	7,693	12,730	▲39.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,070	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	19	1	19	▲94.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,236	1,459	4,490	▲67.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,747	1,013	2,030	▲50.1
▲退職金	▲105,040	▲7,216	▲9,813	▲26.5
合計	1,126,958	77,417	109,116	▲29.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.66	10.38	▲3.72
ラスパイレス指数	100.4	95.1	▲5.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

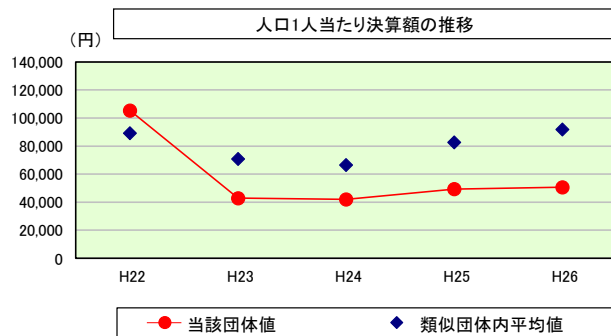


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	424,660	29,172	57,190	▲49.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	16,809	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,792	260	4,695	▲94.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	77,154	5,300	1,282	313.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲2,615	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲296,934	▲20,398	▲54,029	▲62.2
合計	208,672	14,335	23,340	▲38.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

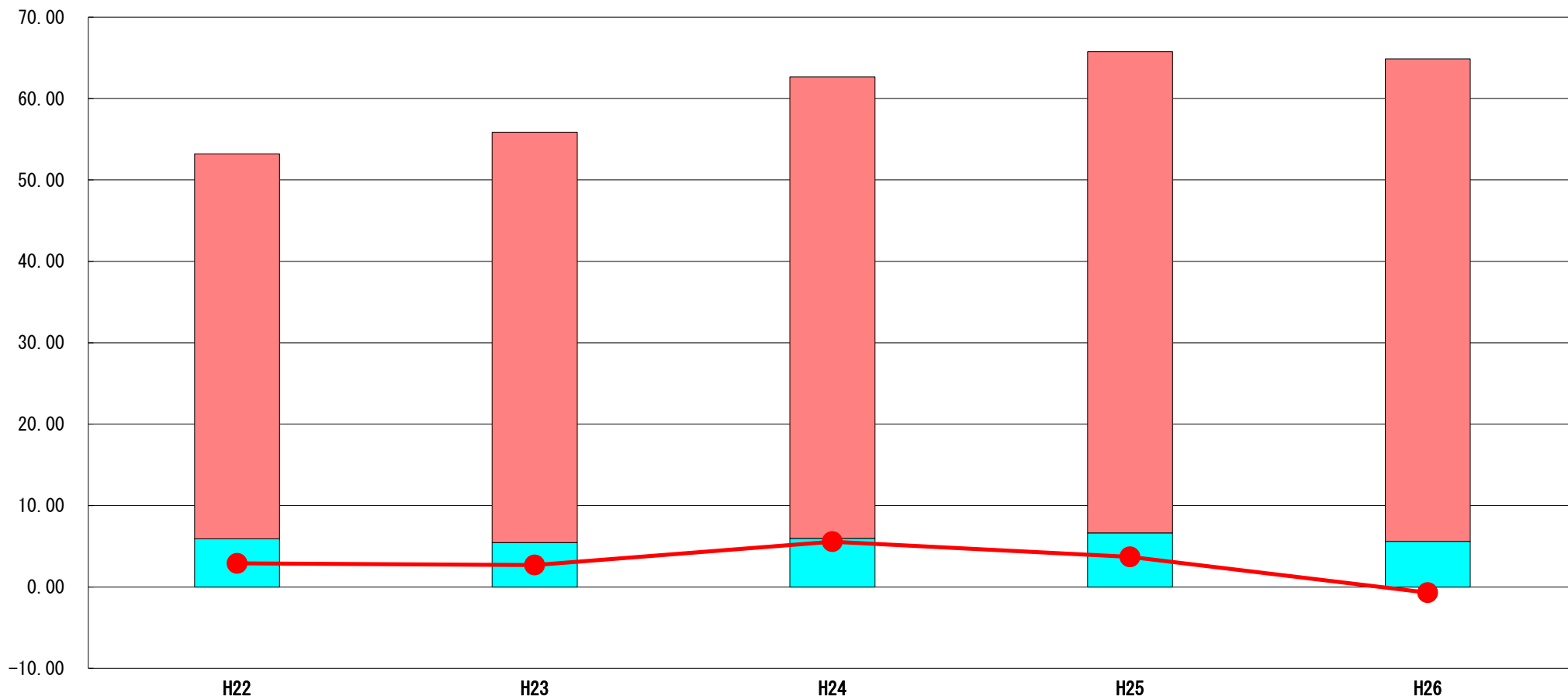
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,530,461	105,462	35.9	89,245	27.0	8.9
うち単独分	356,543	24,569	▲47.6	42,966	2.9	▲50.5
H23	621,895	42,925	▲59.3	70,897	▲20.6	▲38.7
うち単独分	283,224	19,549	▲20.4	39,878	▲7.2	▲13.2
H24	616,277	42,070	▲2.0	66,496	▲6.2	4.2
うち単独分	211,013	14,405	▲26.3	36,530	▲8.4	▲17.9
H25	721,488	49,414	17.5	82,748	24.4	▲6.9
うち単独分	301,828	20,672	43.5	44,732	22.5	21.0
H26	737,463	50,660	2.5	91,837	11.0	▲8.5
うち単独分	180,218	12,380	▲40.1	54,439	21.7	▲61.8
過去5年間平均	845,517	58,106	▲1.1	80,245	7.1	▲8.2
うち単独分	266,565	18,315	▲18.2	43,709	6.3	▲24.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

福岡県大木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		47.31	50.41	56.70	59.10	59.25
 実質収支額		5.90	5.44	5.96	6.64	5.61
 実質単年度収支		2.90	2.70	5.56	3.70	▲ 0.70

分析欄

近年の財政調整基金残高の増には、平成20年度補正予算から実施された国による経済対策関連緊急交付金により、大規模な建設事業等が起債発行や財政調整基金取り崩しを行わず実施できたことが大きくかかわっている。

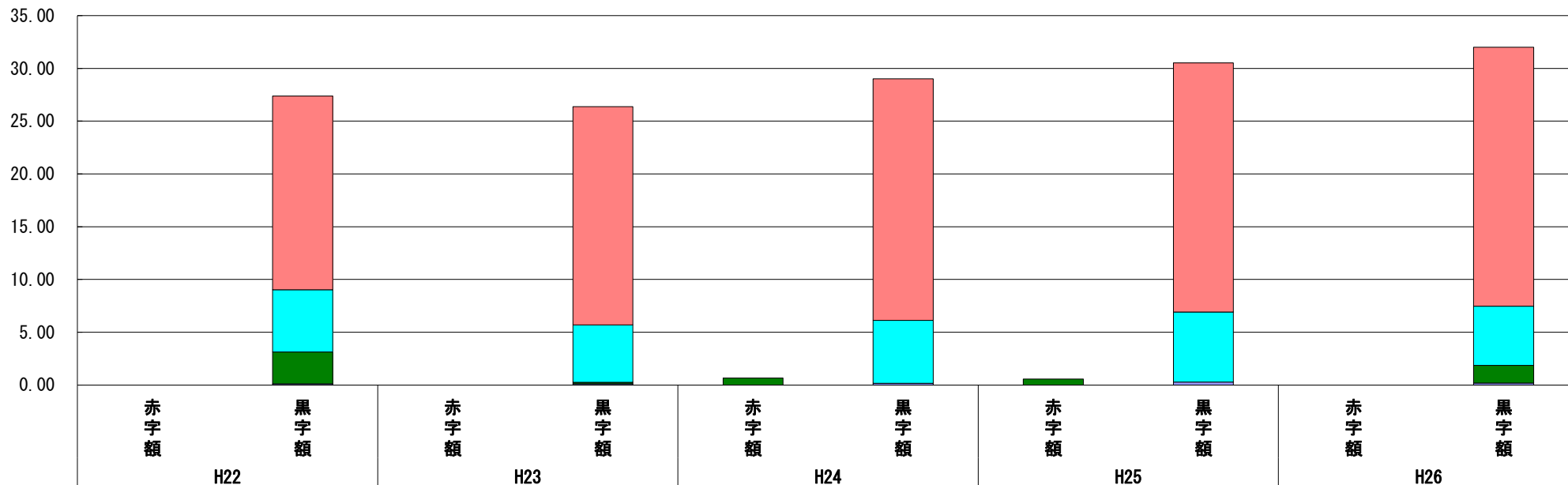
年々一般財源の確保が厳しい状況となっているなか、平成26年度にはさしたる交付金がなく、実質単年度収支が赤字へ転落したことから、事業の取捨選択を厳しく行い、高い費用対効果が得られるポイントへ投資していくことを基本に、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福岡県大木町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
大木町水道事業会計		18.34	20.68	22.90	23.60	24.54
一般会計		5.89	5.43	5.96	6.64	5.60
大木町国民健康保険特別会計		3.03	0.16	▲ 0.65	▲ 0.56	1.68
大木町後期高齢者医療特別会計		0.11	0.10	0.16	0.27	0.18
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

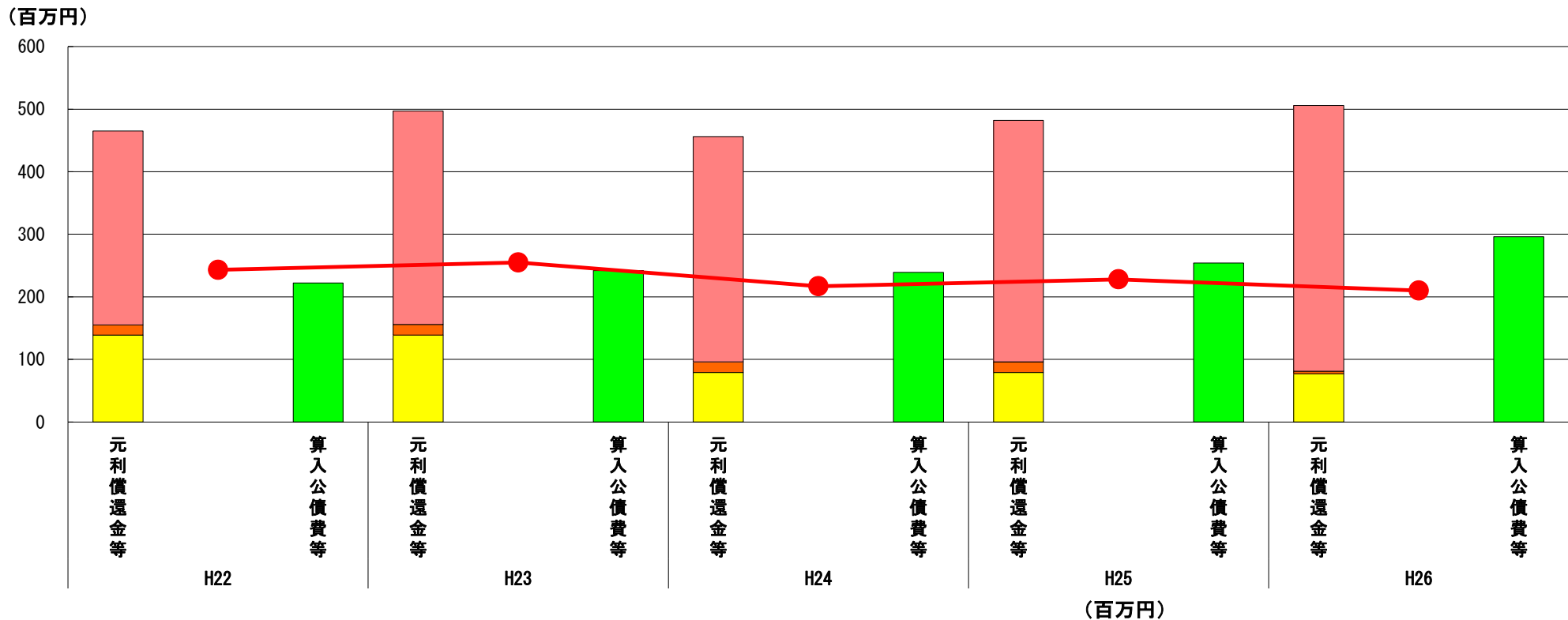
2年連続の赤字決算だった国民健康保険特別会計は、保険料の値上げによる抜本的見直しにより26年度に黒字に持ち直したものの、財政基盤は脆弱で悪化は常態化していると言える。一般会計からの法定外繰出を常態化させないよう、保険料の適正化に継続して取り組み、健全な財政運営に努める必要がある。また、一般会計において今後、地方税をはじめとする一般財源を確保していくことが年々厳しい状況となっていくことから、財政調整基金をはじめとする各種基金の運用による財政運営が求められることも想定し、特別会計の健全性確保について注視していく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県大木町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		310	341	360	386	425
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		0	-	0	0	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	17	17	17	4
	債務負担行為に基づく支出額		139	139	79	79	77
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		222	242	239	254	296
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		243	255	217	228	210

分析欄

漸増傾向にある元利償還金等の対前年増加額を算入交際費等の対前年増加額が上回ったため、単年度での実質公債費比率は良化した。

また、3カ年平均値においても、一時的に高かった23年度が算定からはずれた為、7%台へと良化し堅調な推移とも見れるが、元利償還金の漸増傾向は続いているので、今後も起債抑制策を厳格に適用し、水準の維持に努める。

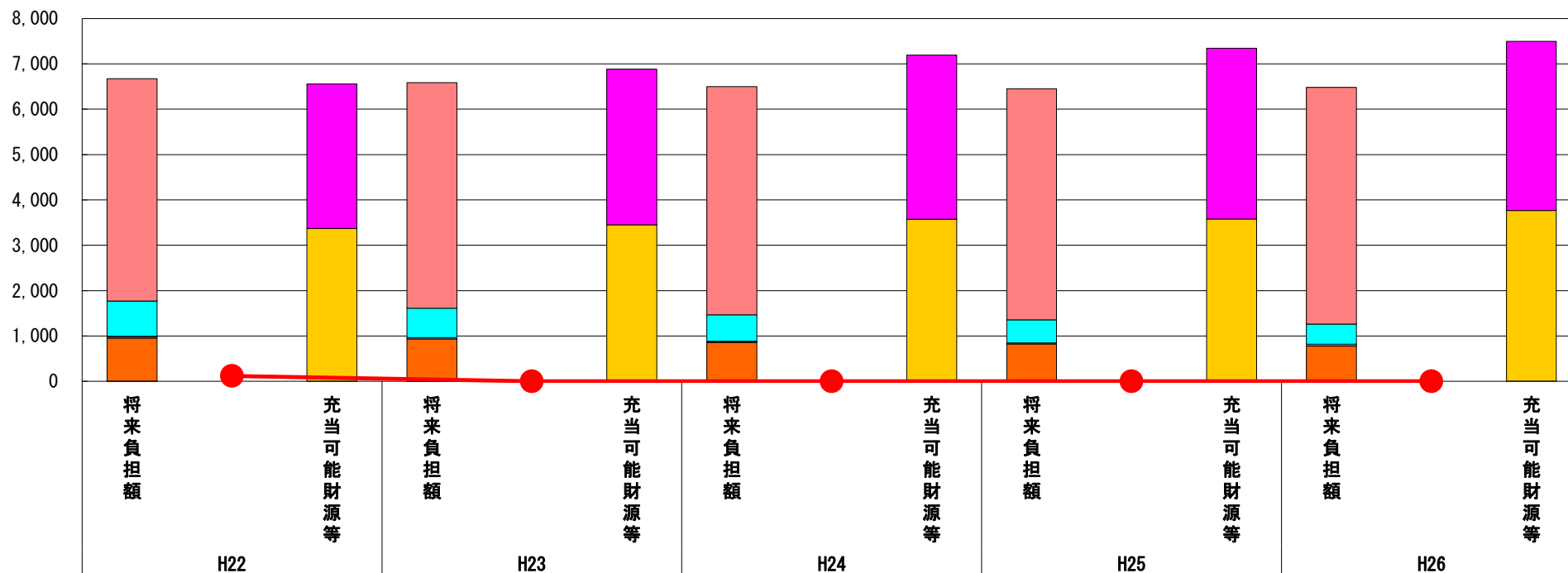
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県大木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,904	4,974	5,033	5,092	5,219
	債務負担行為に基づく支出予定額		777	649	587	511	445
	公営企業債等繰入見込額		3	2	2	1	1
	組合等負担等見込額		37	26	16	23	37
	退職手当負担見込額		953	936	862	822	778
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,187	3,430	3,622	3,764	3,730
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,369	3,451	3,571	3,579	3,764
(A) - (B)	将来負担比率の分子		119	▲ 294	▲ 692	▲ 894	▲ 1,015

分析欄

地方債の借り入れを厳選し（原則交付税算入があるものについてのみの借り入れ）、現在高の上昇が抑えられたことと、債務負担行為の残額が減少したことを主要因として将来負担額が減少した。

今後も引き続き起債抑制策を講じ、さらに基金運用の適正化を堅持し、低水準での維持に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。